

四半期報告書

第157期 第3四半期

自 2022年 10月 1日
至 2022年 12月 31日

スズキ株式会社

(E02167)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第157期第3四半期
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木俊宏

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053-440-2032

【事務連絡者氏名】 常務役員 財務本部長 河村 了

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目2番8号
当社東京支店

【電話番号】 03-5425-2158

【事務連絡者氏名】 渉外広報本部長 兼 東京支店長 岡島有孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第3四半期 連結累計期間	第157期 第3四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	2,574,330	3,412,829	3,568,380
経常利益 (百万円)	203,869	298,561	262,917
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	135,786	183,399	160,345
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	174,027	214,106	289,176
純資産額 (百万円)	2,148,476	2,417,417	2,263,672
総資産額 (百万円)	3,993,218	4,377,328	4,155,153
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	279.63	377.64	330.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	279.61	377.38	330.18
自己資本比率 (%)	44.9	45.9	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	185,406	135,869	221,259
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△118,928	△157,538	△153,515
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△93,114	33,069	△154,624
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	899,705	874,011	857,996

回次	第156期 第3四半期 連結会計期間	第157期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	72.61	140.62

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間において、国内外のスタートアップ企業等への投資を目的として、Suzuki Global Ventures, L.P. (特定子会社)を設立しました。この結果、2022年12月31日現在では、当社グループは、子会社123社及び関連会社33社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3兆4,128億円となり前年同期に比べ8,385億円(32.6%)増加しました。販売増加、売上構成変化等の改善、および為替円安効果が寄与しました。特に海外売上高は、コストアップを反映した値上げ等により、2兆5,375億円となり前年同期に比べ7,507億円(42.0%)増加と大きく伸長しました。

営業利益につきましては2,670億円となり前年同期に比べ1,203億円(82.0%)増加しました。原材料価格高騰の影響を増収効果等によりカバーしたことによります。

経常利益は2,986億円となり前年同期に比べ947億円(46.4%)増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,834億円となり476億円(35.1%)増加しました。

事業別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 四輪事業

売上高は3兆493億円となり前年同期に比べ7,378億円(31.9%)増加しました。インド等での販売増加、売上構成変化等の改善、および為替円安効果が寄与しました。営業利益は2,110億円となり前年同期に比べ954億円(82.5%)増加しました。原材料価格高騰の影響を増収効果等によりカバーしました。

② 二輪事業

売上高は2,528億円と前年同期に比べ691億円(37.6%)増加、営業利益は230億円と前年同期に比べ137億円(148.8%)増加しました。インド等での販売増加、売上構成変化等の改善、および為替円安効果等が寄与しました。

③ マリン事業

売上高は1,018億円と前年同期に比べ317億円(45.3%)増加、営業利益は308億円と前年同期に比べ120億円(63.7%)増加しました。北米での船外機販売の堅調な推移、および為替円安効果等が寄与しました。なお、売上高、営業利益とも過去最高となりました。

④ その他事業

売上高は90億円と前年同期に比べ1億円(1.4%)減少、営業利益は22億円と前年同期に比べ8億円(26.3%)減少しました。

所在地別の業績につきましては、日本は生産台数の増加や為替円安効果等により増収増益となりました。アジアは主にインドでの値上げ効果や販売増加等により増収増益となりました。その他地域は北米での船外機の販売増加等により増収増益となりました。欧州は原材料価格高騰や製品の供給不足に伴う販売減少等により減益となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は4兆3,773億円（前期末比2,222億円増加）となりました。負債の部は、1兆9,599億円（前期末比684億円増加）となりました。純資産の部は、2兆4,174億円（前期末比1,537億円増加）となりました。

借入金につきましては、半導体を含む部品供給不足の影響が依然として不透明なことや世界的な景気後退リスクの高まりを踏まえ、現在の借入水準を当面維持していく考えです。

(3) 資本の財源、資金の流動性及びキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は8,740億円となり、前期末に比べ160億円増加しました。当第3四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

1,359億円の資金増加となり、前年同期の1,854億円の資金増加に比べ、495億円の減少となりました。これは、前年同期に比べ部品調達状況が改善し生産台数が増加したことに伴い、棚卸資産が増加したこと等によります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

1,575億円の資金減少となり、前年同期の1,189億円の資金減少に比べ、386億円の減少となりました。これは、インドでの新工場建設用土地の購入や新モデルの生産準備等、成長投資の拡大に伴い、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によります。

これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは217億円の資金減少となり、前年同期の665億円の資金増加と比べ、881億円の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

331億円の資金増加となり、前年同期の931億円の資金減少に比べ、1,262億円の増加となりました。これは、借入残高は前第3四半期連結会計期間末と同水準ですが、借り換えの返済と借入の期ずれに伴い借入金が増加したこと等によります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たな発生はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,420億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	491,146,600	491,146,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 です。
計	491,146,600	491,146,600	—	—

(注)「提出日現在発行数」には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	491,146,600	—	138,370	—	144,720

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,418,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 485,492,500	4,854,925	—
単元未満株式	普通株式 88,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	491,146,600	—	—
総株主の議決権	—	4,854,925	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合48.3%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	5,418,900	—	5,418,900	1.10
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	5,566,100	—	5,566,100	1.13

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で す。

(1) 取 締 役 の 状 況

① 退 任 役 員

役職名	氏名	退任年月日
社外取締役	山井 梨沙	2022年9月21日

② 役 職 の 異 動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役専務役員 渉外広報本部 管掌 渉外担当	取締役専務役員 東京支店 管掌 東京駐在 渉外担当	長尾 正彦	2022年7月1日
取締役専務役員 技術管理本部、四輪車両技術本部、 四輪パワートレイン技術本部、 四輪電気・電子技術本部 管掌 技術統括 兼 四輪電気・電子技術本部長	取締役専務役員 技術管理本部、商品企画本部、 四輪車両技術本部、 四輪パワートレイン技術本部、 四輪電気・電子技術本部 管掌 技術統括 兼 四輪電気・電子技術本部長	山下 幸宏	2022年7月1日

③ 異 動 後 の 役 員 の 男 女 人 数 及 び 女 性 の 比 率

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

(2) 執行役員の状況

① 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
専務役員 TDS Lithium-Ion Battery Gujarat Private Ltd. 社長	青山 市三	2022年10月1日

② 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
副社長 営業統括 インド事業本部、財務本部 管掌 インド事業本部長	副社長 インド事業本部 管掌 インド事業本部長 (Maruti Suzuki India Ltd. 駐在) 兼 Maruti Suzuki India Ltd. 副会長	鮎川 堅一	2022年10月1日
副社長 経営企画室、次世代モビリティ サービス本部、EV事業本部、 人事総務・法務知財本部、 IT本部、財務本部、 商品企画本部 管掌 社長補佐 経営企画室長	副社長 経営企画室、次世代モビリティ サービス本部、EV事業本部、 人事総務・法務知財本部、 IT本部、財務本部 管掌 社長補佐 経営企画室長	石井 直己	2022年7月1日
副社長 経営企画室、次世代モビリティ サービス本部、EV事業本部、 人材開発本部、法務・知財本部、 IT本部、商品企画本部 管掌 社長補佐 経営企画室長	副社長 経営企画室、次世代モビリティ サービス本部、EV事業本部、 人事総務・法務知財本部、 IT本部、財務本部、 商品企画本部 管掌 社長補佐 経営企画室長		2022年10月1日
常務役員 グローバルR&Dプロジェクト長 兼 Suzuki R&D Center India Private Ltd. 社長	常務役員 グローバルR&Dプロジェクト長 (Maruti Suzuki India Ltd. 駐在)	堀 算伸	2022年10月1日
常務役員 法務・知財本部長 兼 検査改革委員会 委員	常務役員 人事総務・法務知財本部長 兼 検査改革委員会 委員	菊川 豊	2022年10月1日
常務役員 TDS Lithium-Ion Battery Gujarat Private Ltd. 社長	常務役員 TDS Lithium-Ion Battery Gujarat Private Ltd. 副社長	高柴 久則	2022年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,315	995,996
受取手形及び売掛金	434,006	443,343
有価証券	122,314	45,427
商品及び製品	214,471	276,399
仕掛品	66,619	68,769
原材料及び貯蔵品	88,358	107,369
その他	167,924	226,597
貸倒引当金	△6,790	△6,805
流動資産合計	2,051,219	2,157,097
固定資産		
有形固定資産	1,037,975	1,100,159
無形固定資産	3,396	3,240
投資その他の資産		
投資有価証券	852,269	888,881
その他	210,768	228,285
貸倒引当金	△301	△322
投資損失引当金	△174	△13
投資その他の資産合計	1,062,563	1,116,831
固定資産合計	2,103,934	2,220,230
資産合計	4,155,153	4,377,328
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,724	296,117
電子記録債務	14,911	22,512
短期借入金	182,266	339,331
1年内償還予定の新株予約権付社債	8,560	7,340
未払法人税等	55,155	56,773
製品保証引当金	227,559	219,159
その他	480,340	454,897
流動負債合計	1,256,517	1,396,131
固定負債		
長期借入金	483,333	407,540
その他の引当金	16,690	17,953
退職給付に係る負債	64,449	62,340
その他	70,491	75,943
固定負債合計	634,963	563,778
負債合計	1,891,481	1,959,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,318	138,370
資本剰余金	143,369	143,179
利益剰余金	1,638,726	1,775,501
自己株式	△20,877	△20,643
株主資本合計	1,899,536	2,036,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,078	104,996
繰延ヘッジ損益	88	△291
為替換算調整勘定	△112,138	△112,923
退職給付に係る調整累計額	△20,337	△19,218
その他の包括利益累計額合計	△21,309	△27,437
新株予約権	41	41
非支配株主持分	385,403	408,406
純資産合計	2,263,672	2,417,417
負債純資産合計	4,155,153	4,377,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	2,574,330	3,412,829
売上原価	1,947,396	2,569,598
売上総利益	626,933	843,231
販売費及び一般管理費	480,274	576,252
営業利益	146,659	266,978
営業外収益		
受取利息	61,518	28,445
受取配当金	4,061	4,531
持分法による投資利益	6,589	8,638
その他	9,805	11,135
営業外収益合計	81,975	52,751
営業外費用		
支払利息	3,184	4,221
為替差損	2,062	9,419
開発中止関連費用	13,359	—
その他	6,158	7,527
営業外費用合計	24,764	21,168
経常利益	203,869	298,561
特別利益		
固定資産売却益	19,063	1,094
投資有価証券売却益	4	4
特別利益合計	19,067	1,098
特別損失		
固定資産売却損	709	508
減損損失	9,514	—
特別損失合計	10,224	508
税金等調整前四半期純利益	212,712	299,152
法人税等	44,982	75,451
四半期純利益	167,729	223,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,942	40,301
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,786	183,399

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	167,729	223,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,789	△2,986
繰延ヘッジ損益	311	△458
為替換算調整勘定	26,214	△8,823
退職給付に係る調整額	1,245	924
持分法適用会社に対する持分相当額	1,316	1,749
その他の包括利益合計	6,297	△9,594
四半期包括利益	174,027	214,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,042	177,271
非支配株主に係る四半期包括利益	27,984	36,835

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	212,712	299,152
減価償却費	105,936	126,445
減損損失	9,514	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△515	61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,594	△2,093
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,491	△8,506
受取利息及び受取配当金	△65,579	△32,977
支払利息	3,184	4,221
為替差損益 (△は益)	464	4,117
持分法による投資損益 (△は益)	△6,589	△8,638
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18,353	△586
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	95,654	△10,904
棚卸資産の増減額 (△は増加)	25,065	△85,868
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115,276	16,781
未払費用の増減額 (△は減少)	△64,424	305
その他	△6,145	△119,097
小計	165,557	182,408
利息及び配当金の受取額	65,913	32,794
利息の支払額	△3,469	△3,721
法人税等の支払額	△42,595	△75,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,406	135,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103,028	△118,465
定期預金の払戻による収入	94,799	101,403
有価証券の取得による支出	△559,866	△912,762
有価証券の売却及び償還による収入	612,621	985,633
有形固定資産の取得による支出	△131,628	△188,644
有形固定資産の売却による収入	23,404	1,550
その他	△55,230	△26,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,928	△157,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△157,898	84,412
長期借入れによる収入	304,712	87,461
長期借入金の返済による支出	△183,363	△77,194
転換社債型新株予約権付社債の取得による支出	—	△1,220
配当金の支払額	△47,592	△46,633
非支配株主への配当金の支払額	△8,969	△13,753
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,114	33,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,949	4,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,686	16,017
現金及び現金同等物の期首残高	924,392	857,996
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 899,705	※ 874,011

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したSuzuki Global Ventures, L.P. (特定子会社)を連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
在外販売会社他	2,250百万円	2,139百万円

2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	300,000百万円	300,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000百万円	300,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	1,010,093百万円	995,996百万円
有価証券勘定	100,631 "	45,427 "
計	1,110,725百万円	1,041,424百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△110,388 "	△121,985 "
償還期間が3か月を超える債券等	△100,631 "	△45,427 "
現金及び現金同等物	899,705百万円	874,011百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,738	53.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	21,856	45.00	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,342	46.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	24,286	50.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
売上高	2,311,472	183,692	70,053	9,112	2,574,330
セグメント利益 (注) 1	115,659	9,230	18,809	2,958	146,659

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
売上高	3,049,313	252,759	101,775	8,980	3,412,829
セグメント利益 (注) 1	211,043	22,967	30,788	2,179	266,978

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪事業	二輪車、バギー
マリン事業	船外機
その他事業	電動車いす、太陽光発電、不動産

II 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

貸与資産・遊休資産について、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失	報告セグメント			
				四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業
貸与資産	日本	土地	9,382	9,285	97	—	—
遊休資産	日本	土地	131	129	1	0	0
計			9,514	9,415	98	0	0

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客への売上高	963,105	272,735	1,162,661	175,827	2,574,330	—	2,574,330
(2)所在地間の内部売上高 又は振替高	443,989	99,466	107,092	450	650,999	△650,999	—
計	1,407,095	372,202	1,269,753	176,278	3,225,330	△650,999	2,574,330
営業利益	85,956	10,267	33,888	11,058	141,170	5,488	146,659

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,106,147	264,828	1,744,057	297,795	3,412,829	—	3,412,829
(2)所在地間の内部売上高 又は振替高	679,104	172,112	155,962	547	1,007,726	△1,007,726	—
計	1,785,252	436,941	1,900,019	298,342	4,420,556	△1,007,726	3,412,829
営業利益	157,647	4,839	106,510	18,259	287,257	△20,278	266,978

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、ドイツ、英国、フランス

(2) アジア ……インド、パキスタン、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 ……米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア、南アフリカ

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
日本	740,500	16,666	2,408	9,112	768,687
欧州	281,852	21,756	15,945	—	319,555
アジア	1,012,315	89,864	8,591	—	1,110,771
その他の地域	253,288	54,289	43,103	—	350,681
顧客との契約から生じる収益	2,287,956	182,577	70,048	9,112	2,549,694
その他の収益 (注) 2	23,515	1,115	4	—	24,635
外部顧客への売上高	2,311,472	183,692	70,053	9,112	2,574,330

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
日本	827,128	17,743	2,654	8,980	856,506
欧州	277,644	28,227	18,678	—	324,550
アジア	1,529,517	124,151	7,968	—	1,661,638
その他の地域	390,966	81,855	72,449	—	545,271
顧客との契約から生じる収益	3,025,256	251,978	101,751	8,980	3,387,967
その他の収益 (注) 2	24,056	781	24	—	24,862
外部顧客への売上高	3,049,313	252,759	101,775	8,980	3,412,829

(注) 1 収益は顧客の所在地を基礎として、地域別に分解しています。

2 その他の収益には、貸手リース収益等が含まれています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	279円63銭	377円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	135,786	183,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	135,786	183,399
普通株式の期中平均株式数(株)	485,598,889	485,639,977
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	279円61銭	377円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,823	346,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ① 中間配当による配当金の総額…………… 24,286百万円
- ② 1株当たりの金額…………… 50円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 2022年11月30日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

東京都町田市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今村 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。